

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和4年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県私学教育振興会			電話番号	098-863-7584
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階				
代表者職氏名	理事長 大城 純市	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	総務部 総務私学課			電話番号	098-866-2074

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年4月19日
設立経緯	琉球政府下の昭和43年に特殊法人私立学校振興会が設立され、私立学校の経営に必要な資金の低利融資や助成の制度が確立。昭和47年の本土復帰に伴い財団法人を設立、全ての権利義務を継承した。公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。
設立目的	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
主な事業内容	(1)私立学校の教育環境の充実・向上を図るとともに、県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業 ○私立学校の教育施設設備の充実並びに運転資金の支援を目的とした「融資あっせん事業」 ○私学4団体が主催・監督する研修事業等への「助成事業」 ○私立学校教職員を含む一般市民参加型の教育研修会や教育講演会を行う「研修・講演事業」 ○優秀な教職員確保のための退職金支給に必要な資金を私立学校に給付する「退職資金給付事業」 (2)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

3 組織概況 (令和4年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	—	5	—		
				その他	0人		2	—	6	—		
			非常勤	県職員	0人		3	—	7	—		
				その他	6人		4	—	8	—		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1	—		有無	有
				その他	0人		2	—		有	
			非常勤	県職員	0人		3	—		区分	公認会計士
				その他	2人		4	—		形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	2人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし

4 基本財産・出資金等の状況 (令和3年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		600,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	600,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		518,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	518,000,000	
2	沖縄国際大学	343,125	
3	興南学園	228,750	
4	嘉数学園	213,500	
5	嘉数女子学園	183,000	

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	3,725,229,935
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県補助金等 ^注	114,573,906	119,622,924	122,980,644
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合計	114,573,906	119,622,924	122,980,644
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものを含む。

6 財務状況 (令和3年度決算値)

別紙のとおり

2 決算状況

(1) 令和3年度事業の概況

(令和4年3月31日現在)

私学教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 融資あっせん事業

私立学校等の経営の安定と施設設備の充実を図るため、私立学校等の設置者に対する運営資金及び施設設備資金の融資を金融機関へあっせんしている。

令和3年度については、学校法人等からのあっせん申込は無かった。

(イ) 助成事業

私立学校等又はその関係団体が教育条件の維持向上の目的をもって実施する事業に対して助成を行っている。

令和3年度における助成事業の実績は下表のとおりとなっている。

〔助成事業実施状況〕

(単位：円)

区 分	助成計画	助成実績	助成率	計画に対する実績過不足
小中高校振興助成	1,500,000	744,100	49.61%	755,900
幼稚園振興助成	1,800,000	1,736,646	96.48%	63,354
専修学校振興助成	3,600,000	3,581,403	99.48%	18,597
利子補給金	0	0	0.00%	0
研修助成	0	0	0.00%	0
広報宣伝費	0	0	0.00%	0
その他の助成金	0	0	0.00%	0
合 計	6,900,000	6,062,149	87.86%	837,851

(ウ) 退職資金給付事業

① 登録教職員数

令和3年度末における登録教職員数は、1,199人である。

〔登録教職員異動状況〕

令和2年度末登録教職員数	登録者数	退職者数	令和3年度末登録教職員数
1,165人	139人	105人	1,199人

② 資金造成状況

給付財源の資金造成状況は、下表のとおりである。

〔資金造成状況〕

(単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額	率	計画に対する実績過不足額	
負担金	給付財源	257,407,000	257,299,682	99.96%	107,318
	事務費	11,081,000	11,076,126	99.96%	4,874
	計	268,488,000	268,375,808	99.96%	112,192
補助金	給付財源	123,027,000	122,980,644	99.96%	46,356
	事務費	0	0	0.00%	0
	計	123,027,000	122,980,644	99.96%	46,356
給付財源合計	380,434,000	380,280,326	99.96%	153,674	

③ 退職手当資金交付状況

令和3度は105人の退職者に支給する退職金に充てる資金として42校に対し、金281,718,397円の退職退職手当資金を交付した。

④ 私学教職員ローン

私立学校等教職員融資あっせん事業(私学教職員ローン)は、令和3年度については学校法人等からのあっせん申込は無かった。

(2) 収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①原資収入	391,516,000	391,356,452	159,548	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
負担金収入	268,488,000	268,375,808	112,192	
給付財源収入	257,407,000	257,299,682	107,318	
事務費財源収入	11,081,000	11,076,126	4,874	
補助金収入	123,027,000	122,980,644	46,356	
給付財源収入	123,027,000	122,980,644	46,356	
②特定資産運用収入	27,146,000	33,786,266	△ 6,640,266	
特定資産利息収入	27,146,000	33,786,266	△ 6,640,266	
③運用収入	1,000	0	1,000	
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	
預託金利息収入	1,000	0	1,000	
④その他の収入	18,274,000	20,953,415	△ 2,679,415	
受取利息収入	18,178,000	20,863,749	△ 2,685,749	
受取利息収入	18,178,000	20,863,749	△ 2,685,749	
入会金収入	70,000	69,500	500	
登録料収入	70,000	69,500	500	
有価証券運用収入	0	0	0	
有価証券運用収入	0	0	0	
雑収入	26,000	20,166	5,834	
延滞利息収入	1,000	0	1,000	
雑収入	24,000	20,166	3,834	
退職財団交付金収入	1,000	0	1,000	
⑤他会計からの繰入金収入	0	0	0	
法人会計からの繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入合計	436,937,000	446,096,133	△ 9,159,133	
2 事業活動支出				
①事業費支出	317,562,000	312,137,865	5,424,135	
人件費支出	18,615,000	18,075,490	539,510	
職員給与支出	9,525,000	9,524,520	480	
期末手当支出	3,847,000	3,836,025	10,975	
諸手当支出	1,947,000	1,466,440	480,560	
賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	949,000	864,420	84,580	
保険料支出	2,347,000	2,384,085	△ 37,085	
助成事業支出	6,900,000	6,062,149	837,851	
幼稚園振興助成支出	1,800,000	1,736,646	63,354	
小学校振興助成支出	500,000	0	500,000	
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	744,100	255,900	
専修・各種学校振興助成支出	3,600,000	3,581,403	18,597	
退職事業支出	281,719,000	281,718,397	603	
退職手当資金支出	281,719,000	281,718,397	603	(注1)
研修事業支出	2,000,000	793,121	1,206,879	
研修事業支出	2,000,000	793,121	1,206,879	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事務費支出	8,328,000	5,488,708	2,839,292	
旅費支出	2,146,000	277,354	1,868,646	
備品費支出	90,000	0	90,000	
消耗品費支出	270,000	241,503	28,497	
印刷製本費支出	72,000	64,330	7,670	
通信費支出	333,000	221,766	111,234	
委託手数料支出	667,000	530,292	136,708	
借料及び損料支出	3,681,000	3,444,082	236,918	
光熱費支出	270,000	237,188	32,812	
研修費支出	48,000	0	48,000	
車両費支出	135,000	114,722	20,278	
食料費支出	0	0	0	
分担金支出	246,000	245,955	45	
会議費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	270,000	111,516	158,484	
②管理費支出	4,878,000	3,734,390	1,143,610	
人件費支出	3,645,000	2,890,391	754,609	
役員報酬支出	1,264,000	834,000	430,000	
評議員報酬支出	312,000	48,000	264,000	
職員給与支出	1,058,000	1,058,280	△ 280	
期末手当支出	427,000	426,225	775	
諸手当支出	216,000	162,939	53,061	
賃金支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	105,000	96,047	8,953	
退職給付金支出	1,000	0	1,000	
保険料支出	261,000	264,900	△ 3,900	
事務費支出	1,169,000	780,849	388,151	
旅費支出	101,000	45,400	55,600	
備品費支出	10,000	0	10,000	
消耗品費支出	30,000	26,674	3,326	
印刷製本費支出	8,000	7,148	852	
通信費支出	37,000	17,880	19,120	
役務費支出	30,000	0	30,000	
委託手数料支出	192,000	55,687	136,313	
借料及び損料支出	409,000	382,677	26,323	
光熱費支出	30,000	26,355	3,645	
研修費支出	6,000	0	6,000	
車両費支出	15,000	12,748	2,252	
食料費支出	100,000	44,360	55,640	
租税公課支出	100,000	81,650	18,350	
分担金支出	70,000	69,300	700	
周年記念事業費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	30,000	10,970	19,030	
有価証券運用損支出	64,000	63,150	850	
有価証券運用損支出	64,000	63,150	850	(注1)
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出合計.	322,440,000	315,872,255	6,567,745	
事業活動収支差額	114,497,000	130,223,878	△ 15,726,878	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	281,723,000	281,854,888	△ 131,888	
特定資産取崩収入	4,000	0	4,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産取崩収入	281,719,000	281,854,888	△ 135,888	
退職事業積立資産取崩収入	281,719,000	281,854,888	△ 135,888	(注1)
投資活動収入合計.	281,723,000	281,854,888	△ 131,888	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	411,532,000	411,698,744	△ 166,744	
特定資産取得支出	303,000	469,824	△ 166,824	
退職給付引当資産取得支出	1,000	469,824	△ 468,824	
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取得支出	300,000	0	300,000	
退職事業積立資産支出	411,229,000	411,228,920	80	
退職事業積立資産支出	411,229,000	411,228,920	80	(注1)
投資活動支出合計.	411,532,000	411,698,744	△ 166,744	
投資活動収支差額	△ 129,809,000	△ 129,843,856	34,856	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計.	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計.	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	400,000	-	400,000	
予備費支出	400,000	-	400,000	
当期収支差額	△ 15,712,000	380,022	△ 16,092,022	
前期繰越収支差額	257,405,000	257,404,580	420	
次期繰越収支差額	241,693,000	257,784,602	△ 16,091,602	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・有価証券・その他の流動資産・未払金・預り金及びその他の短期金銭債権債務を含めることにする。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	5,960,078	12,193,274
未 収 金	119,622,924	122,980,644
有 価 証 券	535,996,650	638,461,800
その他の流動資産	238,149	238,149
合 計	661,817,801	773,873,867
未 払 金	173,151,321	264,991,628
預 り 金	231,261,900	251,097,637
合 計	404,413,221	516,089,265
次期繰越収支差額	257,404,580	257,784,602

3. 予算の最終補正について

(1) 事業費支出等に関わる最終補正（注1）

年度末における退職資金給付事業加入学校の教職員の退職手続きに伴う期末退職手当資金の確定と私学振興事業の必要経費に係る内部会計勘定の確定並びに特定資産の期末残高の確定に伴い、予算科目のうち下記の科目について、それぞれ補正した。

また、本会の継続事業である私学振興事業（融資あっせん・助成・研修）の財源である私学振興積立資産の枯渇に伴う措置として、当初予定していた法人会計からの繰入金について、今後の管理運営上の観点から慎重に検討した結果、昨年度をもって予算計上を見合わせることにした。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正増減額	補正後予算額
退職事業支出－退職手当資金支出	231,317,000	50,402,000	281,719,000
有価証券運用損支出－有価証券運用損支出	0	64,000	64,000
特定資産取崩収入－退職事業積立資産取崩収入	231,317,000	50,402,000	281,719,000
特定資産取得支出－退職事業積立資産取得支出	402,684,000	8,545,000	411,229,000

4. 科目間の流用について

(1) 事業費支出及び管理費支出における科目間の流用

毎事業年度、実施している予算科目間の流用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を配慮し、今年度についても昨年度に引き続き実施を見合わせた。

(3) 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
経常収益				
受取原資				
受取負担金				
受取給付財源	257,299,682	250,909,688	6,389,994	
受取事務費財源	11,076,126	10,792,212	283,914	
受取補助金				
受取給付財源	122,980,644	119,622,924	3,357,720	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	33,922,757	29,683,715	4,239,042	
運用収益				
基本財産運用益				
預託金利息	0	287,930	△ 287,930	
その他の収益				
受取利息				
受取利息	20,863,749	30,614,946	△ 9,751,197	
受取入会金				
登録料収益	69,500	79,500	△ 10,000	
有価証券運用益	0	53,719,000	△ 53,719,000	
雑収益				
延滞利息収益	0	78	△ 78	
雑入	20,166	17,514	2,652	
退職財団交付金収益	0	0	0	
引当金取崩額				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	281,718,397	224,110,583	57,607,814	
経常収益 計	727,951,021	719,838,090	8,112,931	
経常費用				
事業費				
人件費				
職員給与	9,524,520	9,155,640	368,880	
期末手当	3,836,025	3,733,385	102,640	
諸手当	1,466,440	1,455,002	11,438	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	864,420	847,333	17,087	
保険料	2,384,085	2,311,876	72,209	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,736,646	384,580	1,352,066	
小学校振興助成費	0	0	0	
中学・高等学校振興助成費	744,100	526,000	218,100	
専修・各種学校振興助成費	3,581,403	2,948,738	632,665	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	281,718,397	224,110,583	57,607,814	
研修事業費	793,121	677,093	116,028	
事務費				
旅費	277,354	29,280	248,074	
備品費	0	47,321	△ 47,321	
消耗品費	241,503	255,964	△ 14,461	
印刷製本費	64,330	79,618	△ 15,288	
通信費	221,766	229,404	△ 7,638	
委託手数料	530,292	528,814	1,478	
借料及び損料	3,444,082	3,392,483	51,599	
光熱費	237,188	198,930	38,258	
研修費	0	0	0	
車両費	114,722	186,812	△ 72,090	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	245,955	245,675	280	
会議費	0	0	0	
雑費	111,516	159,887	△ 48,371	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	411,228,920	397,361,227	13,867,693	
管理費				
人件費				
役員報酬	834,000	928,000	△ 94,000	
評議員報酬	48,000	48,000	0	
職員給与	1,058,280	1,017,294	40,986	
期末手当	426,225	414,821	11,404	
諸手当	162,939	161,668	1,271	
賃金	0	531,660	△ 531,660	
福利厚生費	96,047	94,149	1,898	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	264,900	335,122	△ 70,222	
事務費				
旅費	45,400	60,560	△ 15,160	
備品費	0	5,259	△ 5,259	
消耗品費	26,674	28,441	△ 1,767	
印刷製本費	7,148	8,847	△ 1,699	
通信費	17,880	18,070	△ 190	
委託手数料	55,687	55,482	205	
借料及び損料	382,677	376,943	5,734	
光熱費	26,355	22,104	4,251	
研修費	0	0	0	
車両費	12,748	20,758	△ 8,010	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	44,360	379	43,981	
租税公課	81,650	81,200	450	
分担金	69,300	69,300	0	
周年記念事業費	0	0	0	
雑費	10,970	288,420	△ 277,450	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	469,824	1,383,083	△ 913,259	
有価証券運用損	63,150	0	63,150	
經常費用 計	727,570,999	654,815,205	72,755,794	
当期經常増減額	380,022	65,022,885	△ 64,642,863	
2 經常外増減の部				
經常外収益				
經常外収益 計	0	0	0	
經常外費用				
經常外費用 計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	380,022	65,022,885	△ 64,642,863	
一般正味財産期首残高	341,121,538	276,098,653	65,022,885	
一般正味財産期末残高	341,501,560	341,121,538	380,022	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
III 正味財産期末残高	860,769,385	860,389,363	380,022	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

満期保有目的以外の債券…市場価格のあるものについては時価法、市場価格のないものについては原価法を採用しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものではありません。

(3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…定率法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び考え方

退職給付引当金(本会職員)……本会職員の退職給付に備えるため、決算時の要支給額の100%相当額を計上しております。本会職員は、自ら行っている退職資金給付事業に登録されており、退職時に退職財団交付金収益を受け入れ、不足額のみ退職給付引当金から取り崩すものです。

退職事業引当金(実施事業)……本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職事業積立資産相当額を計上しております。

- ① 退職事業引当金は、沖縄県内の私立学校並びに私学振興団体に対して、教職員の退職を要件とする退職資金交付に備えて、当期末における退職事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職事業積立資産は、全て退職資金給付事業の実施に使用する旨規定しているため、退職事業引当金は、退職事業積立資産と同額となっております。

- ② 本会の退職資金給付事業において、2022(令和4)年3月31日現在登録されている教職員1,199人が全て退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,167,138,140円となっております。

- ③ 退職資金給付事業業務方法書に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、2022(令和4)年3月31日現在、その金額は4,464,440千円であります。

なお、年金数理的決算は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定める要件を備えた年金数理人が加入年齢方式により算定しております。

(5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としております。

(6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式としております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小 計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,841,068	469,824	0	3,310,892
減価償却引当資産	2,070,556	0	0	2,070,556
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	2,938,768,663	411,228,920	281,718,397	3,068,279,186
周年事業積立資産	914,226	0	0	914,226
小 計	2,944,594,513	411,698,744	281,718,397	3,074,574,860
合 計	3,544,594,513	411,698,744	281,718,397	3,674,574,860

※基本財産のうち、融資幹旋原資積立預金550,000,000円は、融資あっせん原資として、預託しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	50,000,000	-
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	519,267,825	30,732,175	-
小 計	600,000,000	519,267,825	80,732,175	-
特定資産				
退職給付引当資産	3,310,892	0	0	3,310,892
減価償却引当資産	2,070,556	0	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,068,279,186	0	0	3,068,279,186
周年事業積立資産	914,226	0	914,226	0
小 計	3,074,574,860	0	2,984,782	3,071,590,078
合 計	3,674,574,860	519,267,825	83,716,957	3,071,590,078

4. 担保に供している資産

該当するものではありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 (平成23年10月購入) トヨタ・プリウスEX 1台	2,070,557	2,070,556	1
合 計	2,070,557	2,070,556	1

6. 保証債務等の偶発債務

該当するものではありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職事業積立資産			
第17回国際協力機構(JICA)債	20,000,000	20,103,200	103,200
日本国 利付国債(20年)第61回	9,990,682	10,104,000	113,318
日本政策投資銀行	39,902,742	40,480,000	577,258
第19回沖縄振興開発金融公庫債	20,000,000	20,205,400	205,400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000,000	10,150,000	150,000
モルガン・スタンレー	10,000,000	9,982,900	△ 17,100
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	26,600,250	1,600,250
日本国 利付国債(20年)第136回	19,969,520	22,724,000	2,754,480
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	28,922,250	3,922,250
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	25,019,000	19,000
ゴールドマン・サックス	30,000,000	28,272,900	△ 1,727,100
日本高速道路保有・債務返済機構債	20,000,000	20,016,000	16,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	100,000,000	85,920,000	△ 14,080,000
欧州投資銀行	199,935,400	204,520,000	4,584,600
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	99,210,000	△ 790,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	25,000,000	24,762,250	△ 237,750
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	47,319,000	△ 2,681,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	46,515,000	△ 3,485,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	45,617,500	△ 4,382,500
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	45,680,000	△ 4,320,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	45,405,000	△ 4,595,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,227,616	119,851,900	20,624,284
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	104,310,000	4,310,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	112,125,000	12,125,000
バーデン・ヴェルテンベルク州立開発銀行	100,000,000	103,228,000	3,228,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	107,626,000	7,626,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	98,895,000	△ 1,105,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	102,970,000	2,970,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	94,417,500	△ 5,582,500
損害保険ジャパン日本興亜(株)	20,000,000	20,026,000	26,000
S M B C 日興証券(株)	50,000,000	47,095,000	△ 2,905,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	50,000,000	45,230,000	△ 4,770,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	100,000,000	96,770,000	△ 3,230,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	50,000,000	46,329,000	△ 3,671,000
BNPパリバ	50,000,000	43,594,750	△ 6,405,250
合 計	2,049,025,960	2,049,996,800	970,840

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	私立学校教職員 退職金掛金補助金 (交付者)沖縄県	119,622,924	122,980,644	119,622,924	122,980,644	流動資産
合 計		119,622,924	122,980,644	119,622,924	122,980,644	

※退職資金給付事業の掛金として、当該事業に加入する私立学校等教職員1名につき、36/1,000（但し、専修・各種学校及び私学団体は27/1,000）の額を未収補助金として受け入れ、交付者より入金後、その100%を退職事業引当金に計上している。

9. 関連当事者との取引の内容
該当するものではありません。
10. 重要な後発事象
該当するものではありません。
11. その他
該当するものではありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
「基本財産及び特定資産の明細」については、財務諸表の注記に記載してあるので省略します。
2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,841,068	469,824	0	0	3,310,892
退職事業引当金	2,938,768,663	411,228,920	281,718,397	0	3,068,279,186

(4) 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,193,274	5,960,078	6,233,196
未収金	122,980,644	119,622,924	3,357,720
有価証券	638,461,800	535,996,650	102,465,150
仮払金	238,149	238,149	0
流動資産合計	773,873,867	661,817,801	112,056,066
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000,000	50,000,000	0
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	550,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	3,310,892	2,841,068	469,824
減価償却引当資産	2,070,556	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0
退職事業積立資産	3,068,279,186	2,938,768,663	129,510,523
周年事業積立資産	914,226	914,226	0
特定資産合計	3,074,574,860	2,944,594,513	129,980,347
その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	3,674,574,861	3,544,594,514	129,980,347
資産合計	4,448,448,728	4,206,412,315	242,036,413
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	264,991,628	173,151,321	91,840,307
預り金	251,097,637	231,261,900	19,835,737
流動負債合計	516,089,265	404,413,221	111,676,044
2 固定負債			
退職給付引当金	3,310,892	2,841,068	469,824
退職事業引当金	3,068,279,186	2,938,768,663	129,510,523
固定負債合計	3,071,590,078	2,941,609,731	129,980,347
負債合計	3,587,679,343	3,346,022,952	241,656,391
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,267,825	519,267,825	0
指定正味財産合計	519,267,825	519,267,825	0
(うち基本財産への充当額)	(519,267,825)	(519,267,825)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(80,732,175)	(80,732,175)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,984,782)	(2,984,782)	(0)
正味財産合計	860,769,385	860,389,363	380,022
負債及び正味財産合計	4,448,448,728	4,206,412,315	242,036,413

(5) 財産目録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	4,714
	預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	8,276,554
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	1,988,003
		決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	同上	1,466,416
		決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,473
		決済性普通預金 (コザ信用金庫那覇支店)	同上	456,114
		現金預金 合計		
	未収金	沖縄県補助金	2021(令和3)年度沖縄県私立学校 教職員退職金掛金補助金	122,980,644
		未収金 合計		
	有価証券	円貨建外国債券 (ノルウェー地方金融公社)	運用益を法人の管理運営費として 使用している	95,080,000
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	43,033,000
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	25,865,250
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	46,389,000
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	22,848,500
		公社債 (福岡北九州高速道路公社)	同上	9,906,000
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	20,042,400
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	23,172,500
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	10,159,500
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレーMUFJ証券)	同上	26,347,500
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	9,986,000
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	19,722,000
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	16,622,000
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	9,417,000
円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)		同上	24,443,500	
円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)		同上	9,590,900	
円貨建外国債券 (メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク)		同上	9,806,500	
円貨建外国債券		同上	18,609,200	
円貨建外国債券 (レオンテック・セキュリティーズAG)		同上	9,623,000	
円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・インターナショナル)		同上	9,659,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	有価証券 (続き)	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	9,338,000	
		円貨建外国債券 <small>(シテイグループ・グローバル・マーケット・ファウンディング)</small>	同上	18,919,800	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,297,000	
		円貨建外国債券 <small>(レオンテック・セキュリティーズAG)</small>	同上	9,172,000	
		円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	9,159,500	
		円貨建外国債券 (大和証券(株))	同上	9,445,000	
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	20,088,250	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,599,000	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,360,000	
		円貨建外国債券 (香港上海銀行)	同上	9,093,200	
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	7,866,300	
		円貨建外国債券 <small>(レオンテック・セキュリティーズAG)</small>	同上	9,055,000	
		円貨建外国債券 <small>(レオンテック・セキュリティーズAG)</small>	同上	9,242,000	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,476,000	
		円貨建外国債券 <small>(パークレイズ・バンク・ビーエルシー)</small>	同上	9,390,000	
		円貨建外国債券 <small>(ゴールドマン・サックス・インターナショナル)</small>	同上	19,638,000	
		有価証券 合計			638,461,800
		仮払金	(株)オフィスプラス	2022年4月分事務所賃貸料	219,999
			セコム琉球(株)	2022年4月分警備システム料	18,150
			仮払金 合計		
流動資産 合計			773,873,867		
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金	決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	私学振興事業のための預託原資で #REF!	50,000,000
		融資幹旋原資積立預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	300,000,000
			決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	250,000,000
		基本財産 合計			600,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	職員退職時に支払う退職金に備えた 財産である	3,310,892
	減価償却引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の固定資産取得に備え、積み 立てた財産である	2,070,556	
	退職事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	退職資金給付事業の財産であり、 資金交付の財源として使用している	382,253,226	
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	227,000,000	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)退職事業積立資産 (続き)	定期預金 (コザ信用金庫那覇支店)	退職資金給付事業の財産であり、 資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営 費として使用している	400,000,000
	定期預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	10,000,000
	公社債 (国際協力機構)	同上	20,000,000
	利付国債 (20年、第61回)	同上	9,990,682
	円貨建外国債券 (日本政策投資銀行)	同上	39,902,742
	公社債 (沖縄振興開発金融公庫)	同上	20,000,000
	社債 (㈱三井住友フィナンシャルグループ)	同上	10,000,000
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー)	同上	10,000,000
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	利付国債 (20年、第136回)	同上	19,969,520
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス)	同上	30,000,000
	公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	20,000,000
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (欧州投資銀行)	同上	199,935,400
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	25,000,000
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ピーエルシー)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000
	公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	99,227,616
	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (ハーデソン・ヴァルテンベルク州立開発銀行)	同上	100,000,000
	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000
		社債 (損害保険ジャパン日本興亜(株))	同上	20,000,000
		円貨建外国債券 (SMBC日興証券(株))	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	100,000,000
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	50,000,000
		円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	50,000,000
		退職事業積立資産 合計		
その他の 固定資産	周年事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の周年事業実施に備え、積み立てた財産である	914,226
	車両運搬具	トヨタ プリウスEX(平成23年式) (登録番号 沖縄300 の6130)	事務連絡用車両として所有し、法人の事業運営及び管理運営に使用している	1
固定資産 合計				3,674,574,861
資産 合計				4,448,448,728

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	私学団体に対するもの	2021年度私学団体振興助成金	6,062,149
		私立学校設置者に対するもの	2021年度退職資金交付金の未払金	258,764,970
			管理費未払金	164,509
		未払金 合計		264,991,628
	預り金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付事業におけるみなし退職者に係る私立学校設置者への退職手当資金交付金の留保額	250,855,175
			法人運営に係る役員報酬及び職員給与への源泉所得税、社会保険料、住民税	242,462
	預り金 合計		251,097,637	
流動負債 合計				516,089,265
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	3,310,892
	退職事業引当金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付に備えたもの	3,068,279,186
固定負債 合計				3,071,590,078
負債合計				3,587,679,343
正味財産				860,769,385

2021年度融資あっせん事業実施状況

(単位:千円)

法人名	区 分	2021年度融資あっせん実施額			あっせん 残 高	備 考
		種別	申込額	あっせん額		
当 該 年 度 分	該当なし	運営 施設	0	0	0	
	2021年度計	運営	0	0	0	
		施設	0	0	0	
		計	0	0	0	
過 年 度 対 応 分	沖縄クリスチャンスクール	施設	-	-	94,446	沖縄銀行
	過年度対応分	運営	-	-	0	
		施設	-	-	94,446	
		計	-	-	94,446	
合 計		運営	0	0	0	
		施設	0	0	94,446	
		合計	0	0	94,446	

貸付事業実施状況（設立時～1981(昭和56)年度）

(単位:千円)

種別 年度	長期貸付金					短期貸付金		計
	一般施設	経営費	既往債務 弁済費	経営安定 資金	長期計	経営費	短期計	
1972 以前	165,161	-	-	-	165,161	-	0	165,161
1973 (昭48)	11,777	95,000	188,380	-	295,157	5,000	5,000	300,157
1974 (昭49)	2,500	-	-	-	2,500	5,000	5,000	7,500
1975 (昭50)	8,000	-	-	-	8,000	65,093	65,093	73,093
1976 (昭51)	3,000	-	-	-	3,000	108,000	108,000	111,000
1977 (昭52)	40,000	-	-	30,000	70,000	88,000	88,000	158,000
1978 (昭53)	40,000	-	-	25,000	65,000	90,000	90,000	155,000
1981 (昭56)	-	-	-	80,000	80,000	-	0	80,000
合計	270,438	95,000	188,380	135,000	688,818	361,093	361,093	1,049,911

融資あっせん事業実施状況（1980(昭和55)年度～2021(令和3)年度）

(単位:千円)

年 度	種 別	運営資金	施設設備資金	計
1980(昭和55)～ 1998(平成10)	あっせん額	6,382,236	2,089,442	8,471,678
	期末残高	781,565	227,359	1,008,924
1999(平成11)	あっせん額	479,000	0	479,000
	期末残高	876,551	161,139	1,037,690
2000(平成12)	あっせん額	962,000	5,376	967,376
	期末残高	1,336,522	117,115	1,453,637
2001(平成13)	あっせん額	435,000	50,000	485,000
	期末残高	991,206	128,975	1,120,181
2002(平成14)	あっせん額	1,055,058	15,000	1,070,058
	期末残高	1,564,414	109,423	1,673,837
2003(平成15)	あっせん額	244,000	19,500	263,500
	期末残高	1,387,018	62,309	1,449,327
2004(平成16)	あっせん額	282,000	410,200	692,200
	期末残高	1,231,835	421,928	1,653,763
2005(平成17)	あっせん額	280,000	50,000	330,000
	期末残高	1,137,734	401,803	1,539,537
2006(平成18)	あっせん額	254,000	52,000	306,000
	期末残高	999,793	386,900	1,386,693
2007(平成19)	あっせん額	125,000	46,000	171,000
	期末残高	736,748	98,232	834,980
2008(平成20)	あっせん額	40,000	0	40,000
	期末残高	523,440	103,341	626,781
2009(平成21)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期末残高	379,123	85,176	464,299
2010(平成22)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期末残高	279,706	66,334	346,040
2011(平成23)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	213,623	52,770	266,393
2012(平成24)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	156,784	41,131	197,915
2013(平成25)	あっせん額	0	70,000	70,000
	期末残高	114,180	30,274	144,454
2014(平成26)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	71,490	89,418	160,908
2015(平成27)	あっせん額	0	234,000	234,000
	期末残高	4,959	247,883	252,842
2016(平成28)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	221,086	221,086
2017(平成29)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	189,400	189,400
2018(平成30)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	164,328	164,328
2019(令和元)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	141,266	141,266
2020(令和2)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	117,973	117,973
2021(令和3)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	94,446	94,446
融資あっせん額合計		10,558,294	3,041,518	13,599,812

(注)2013(平成25)年度あっせん70,000千円については、2014(平成26)年10月に融資が実行されたため、2014(平成26)年度の期末残高から反映されている。

助成事業実施状況（1976(昭和51)年度～2021(令和3)年度）

(単位:千円)

区 分 年 度	幼 稚 園 振 興 助 成	専 修 ・ 各 種 振 興 助 成	利 子 補 給	研 修 助 成	図 書 等 現 物 助 成	小 学 校 振 興 助 成	中 ・ 高 校 振 興 助 成	計
1981(昭和56) 年度以前	3,000	1,719	2,730	900	2,450			10,799
1982(昭和57)	500	500	3,690	600	1,671			6,961
1983(昭和58)	500	244	5,060	900	576			7,280
1984(昭和59)	600	225	8,025	410	756			10,016
1985(昭和60)	600	386	7,922	180	1,141			10,229
1986(昭和61)	600		8,318	180	1,342			10,440
1987(昭和62)	600		8,218		1,947			10,765
1988(昭和63)	1,188	195	8,693	180	2,000			12,256
1989(平成元)	3,255	200	8,860	540	2,923			15,778
1990(平成2)	3,904	500	8,866	360	4,000			17,630
1991(平成3)	7,707		11,000		6,500			25,207
1992(平成4)	7,596	500	8,500	3,938	※ 8,848			29,382
1993(平成5)	8,201	400	3,750	2,041	6,705			21,097
1994(平成6)	3,969	400		1,282	6,934			12,585
1995(平成7)	3,470	400		1,741	7,450			13,061
1996(平成8)	800	200		1,890	7,432			10,322
1997(平成9)	780	200		1,518	5,975			8,473
1998(平成10)	720	180		1,053	4,172			6,125
1999(平成11)	560	200		1,045	4,926			6,731
2000(平成12)	1,000	3,500				(注1)	1,000	5,500
2001(平成13)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2002(平成14)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2003(平成15)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2004(平成16)	2,000	3,500				500	1,000	7,000
2005(平成17)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2006(平成18)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2007(平成19)	1,500	3,387				500	1,000	6,387
2008(平成20)	1,500	3,488				500	1,000	6,488
2009(平成21)	1,500	3,043				500	1,000	6,043
2010(平成22)	1,500	3,214				500	1,000	6,214
2011(平成23)	1,500	3,200				500	1,000	6,200
2012(平成24)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2013(平成25)	1,500	3,688				500	1,000	6,688
2014(平成26)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2015(平成27)	1,800	3,600				500	1,041	6,941
2016(平成28)	1,800	3,551				500	1,000	6,851
2017(平成29)	1,925	3,600				500	1,000	7,025
2018(平成30)	1,800	3,313				500	1,000	6,613
2019(令和元)	1,800	3,600				500	1,000	6,900
2020(令和2)	384	2,949					526	3,859
2021(令和3)	1,737	3,581					744	6,062
合 計	82,296	83,163	93,632	18,758	77,748	9,500	21,311	386,408

※ 広報宣伝に関する助成金として交付した2,848千円を含む。

(注1) 当該年度については、沖縄県私立小学校協会と沖縄県私立中学高等学校協会の両団体に対して、交付したものである。

2021年度退職資金給付事業実施状況

登録教職員異動状況

2020年度末 登録教職員数	登録者数	退職者数	2021年度末 登録教職員数
1,165人	139人	105人	1,199人

学種別加入登録状況

学種 区分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	専修学校	各種学校	私学団体	計
学校数	4校	6校	4校	39園	26校	1校	3団体	83校
教職員数	152人	114人	75人	451人	348人	53人	6人	1,199人

(注)幼稚園に学校法人立認定こども園13園並びに学校法人立保育所2園を含む。また、幼稚園と専修学校にそれぞれ1つの法人(学園)本部を含む。

資金造成状況

(単位:円)

区分		計画額	実績額	率	過不足
負担金	給付財源	257,407,000	257,299,682	99.96%	107,318
	事務費	11,081,000	11,076,126	99.96%	4,874
	計	268,488,000	268,375,808	99.96%	112,192
補助金	給付財源	123,027,000	122,980,644	99.96%	46,356
	事務費	0	0	0.00%	0
	計	123,027,000	122,980,644	99.96%	46,356
給付財源合計		380,434,000	380,280,326	99.96%	153,674
増減の理由		登録教職員の異動			

2021年度学校別退職者状況

(単位:人)

学 校 名	年度途中 の 退 職 者	2022年3月31日付け退職者				計
		一般退職	みなし退職			
			本人交付	学校預り	振興会預り	
専門学校大育	3					3
平安幼稚園	(1) 3					3
インターナショナルデザインアカデミー	1					1
ビューティーモードカレッジ	2	2				4
KBC学園本部	(1) 1					1
浦添看護学校	3					3
アリス幼稚園	9	2				11
大育理容美容専門学校	1					1
若狭浦保育所	(1) 1	3				4
栄光幼稚園	1					1
ITカレッジ沖縄	1					1
北部看護学校	1	3				4
開邦幼稚園	(1) 2					2
小禄こども園	(1) 3	1				4
沖縄カトリック小学校	(1) 1	2			1	4
具志川花園幼稚園	(1) 1	1				2
那覇尚学院	1	1			1	3
沖縄アカデミー専門学校	1					1
ヨゼフ幼稚園	(1) 1	1				2
パシフィックテクノカレッジ	(1) 2	2				4
沖縄アミークスインターナショナル小学校	(1) 1					1
沖縄尚学高等学校附属中学校	2					2
沖縄福祉保育専門学校	1	2				3
若狭こども園	1	1				2
みのり幼稚園	1	2				3
沖縄大原簿記公務員専門学校	(1) 1					1
コザ聖母幼稚園		1				1
海星幼稚園		2				2
みつば幼稚園		1				1
真栄原カトリック幼稚園	(1)	1				1
沖縄カトリック中学校		2				2
光の子幼稚園		2				2
善隣幼稚園		1				1
シオン幼稚園		1				1
ゴスペル幼稚園		1				1
育英義塾幼稚園		2				2
慈愛幼稚園					1	1
クリスチャン教育センター幼稚園					1	1
読谷中央幼稚園		1				1
昭和薬科大学附属高等学校		2				2
国際電子ビジネス専門学校		2				2
インターナショナルリゾートカレッジ		2				2
エルケア医療保育専門学校		1				1
興南高等学校		4				4
沖縄尚学高等学校		5				5
沖縄アミークスインターナショナル中学校		1				1
合 計	46	55	0	0	4	105

※ 本表中 () 内の数字は、規程に基づく退職手当資金不交付者（登録期間が12ヶ月未満の者）で退職者数に含む。また、みなし退職者については当該職員が実際に退職するまで退職手当金の交付を留保し、本会にて預かるものとする。

2021年度学校別退職手当資金交付決定状況

(単位:円)

学校名	年度途中 の 退職者	2022年3月31日付け退職者			計
		一般退職	みなし退職		
			本人交付	学校預り	
専門学校大育	1,476,982				1,476,982
平安幼稚園	318,000				318,000
インターナショナルデザインアカデミー	1,150,308				1,150,308
ビューティーモードカレッジ	7,179,660	4,023,488			11,203,148
KBC学園本部	0				0
浦添看護学校	1,701,000				1,701,000
アリス幼稚園	2,781,237	774,000			3,555,237
大育理容美容専門学校	85,200				85,200
若狭浦保育所	0	564,000			564,000
栄光幼稚園	900,000				900,000
ITカレッジ沖縄	96,000				96,000
北部看護学校	446,999	8,720,498			9,167,497
開邦幼稚園	945,000				945,000
小祿こども園	288,000	192,000			480,000
沖縄カトリック小学校	0	1,125,000		15,856,750	16,981,750
具志川花園幼稚園	0	342,000			342,000
那覇尚学院	132,000	900,000		14,850,000	15,882,000
沖縄アカデミー専門学校	145,764				145,764
ヨゼフ幼稚園	0	240,000			240,000
パシフィックテクノカレッジ	432,000	3,348,000			3,780,000
沖縄アミークスインターナショナル小学校	0				0
沖縄尚学高等学校附属中学校	4,438,992				4,438,992
沖縄福祉保育専門学校	244,285	562,200			806,485
若狭こども園	96,000	204,000			300,000
みのり幼稚園	96,000	3,180,000			3,276,000
沖縄大原簿記公務員専門学校	0				0
コザ聖母幼稚園		108,000			108,000
海星幼稚園		12,003,000			12,003,000
みつば幼稚園		108,000			108,000
真栄原カトリック幼稚園		0			0
沖縄カトリック中学校		5,568,000			5,568,000
光の子幼稚園		10,642,500			10,642,500
善隣幼稚園		246,000			246,000
シオン幼稚園		1,020,000			1,020,000
ゴスペル幼稚園		324,000			324,000
育英義塾幼稚園		378,000			378,000
慈愛幼稚園				5,382,000	5,382,000
クリスチャン教育センター幼稚園				3,870,000	3,870,000
読谷中央幼稚園		204,000			204,000
昭和薬科大学附属高等学校		47,403,125			47,403,125
国際電子ビジネス専門学校		6,064,491			6,064,491
インターナショナルリゾートカレッジ		3,382,744			3,382,744
エルケア医療保育専門学校		877,500			877,500
興南高等学校		36,046,000			36,046,000
沖縄尚学高等学校		69,578,500			69,578,500
沖縄アミークスインターナショナル中学校		677,174			677,174
合計	22,953,427	218,806,220	0	39,958,750	281,718,397

※ みなし退職者については当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を、当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を留保し、本会にて預かるものとする。

退職手当資金交付状況（1978(昭和53)年度～2021(令和3)年度）

(単位:千円)

年度	退職者数	退職手当資金交付額	退職基金積立額
1978(昭和53)	5 人	182	20,748
1979(昭和54)	28	1,493	42,391
1980(昭和55)	29	3,293	65,249
1981(昭和56)	28	3,772	86,978
1982(昭和57)	54	11,675	108,640
1983(昭和58)	41	11,096	134,459
1984(昭和59)	42	16,440	167,099
1985(昭和60)	71	14,017	203,953
1986(昭和61)	78	20,192	252,600
1987(昭和62)	72	26,102	301,327
1988(昭和63)	80	26,874	390,934
1989(平成元)	90	33,139	472,744
1990(平成2)	93	42,748	576,326
1991(平成3)	87	52,588	699,319
1992(平成4)	101	56,970	791,170
1993(平成5)	150	86,372	934,856
1994(平成6)	118	46,252	1,117,429
1995(平成7)	127	99,634	1,253,164
1996(平成8)	137	112,042	1,365,582
1997(平成9)	132	131,924	1,419,234
1998(平成10)	161	231,667	1,527,010
1999(平成11)	94	193,326	1,456,155
2000(平成12)	122	96,242	1,568,799
2001(平成13)	96	167,140	1,627,409
2002(平成14)	97	175,723	1,678,036
2003(平成15)	105	193,383	1,706,946
2004(平成16)	137	195,080	1,727,328
2005(平成17)	133	176,470	1,762,933
2006(平成18)	104	222,363	1,753,002
2007(平成19)	123	241,863	1,720,352
2008(平成20)	120	272,206	1,723,183
2009(平成21)	106	210,997	1,800,775
2010(平成22)	99	269,623	1,794,654
2011(平成23)	100	216,521	1,842,996
2012(平成24)	107	209,661	1,989,422
2013(平成25)	104	240,766	2,087,230
2014(平成26)	89	212,607	2,202,168
2015(平成27)	103	193,599	2,343,841
2016(平成28)	122	217,839	2,469,622
2017(平成29)	109	211,639	2,612,803
2018(平成30)	116	352,334	2,616,850
2019(令和元)	109	225,165	2,765,518
2020(令和2)	111	224,110	2,938,769
2021(令和3)	105	281,718	3,068,279
合計	4,235	6,028,847	-

私学教職員ローン実施状況（1988(昭和63)年度～2021(令和3)年度）

(単位:千円)

年度	件数	あっせん額	年度	件数	あっせん額
2004(平成16)以前	147 件	294,510	2013(平成25)	1 件	3,600
2005(平成17)	9	25,600	2014(平成26)	3	9,000
2006(平成18)	5	13,000	2016(平成28)	1	3,000
2007(平成19)	2	5,850	2017(平成29)	4	7,000
2010(平成22)	1	750	2019(令和元)	1	1,000
2011(平成23)	2	6,600	2021(令和3)	0	0
2012(平成24)	1	4,200	合計	177 件	374,110